

平成23年度決算

大切な財源の 使いみち

まちの家計簿ともいえる平成23年度の決算がまとまりました。町では、皆さんが納める大切な税金などをもとに仕事をしており、決算はその使いみちを示すものです。今回は一般会計と7つの特別会計の決算の概要をお知らせします。

・平成23年度山田町歳入歳出決算書から集計（四捨五入により合計が合わない場合があります）

一般会計

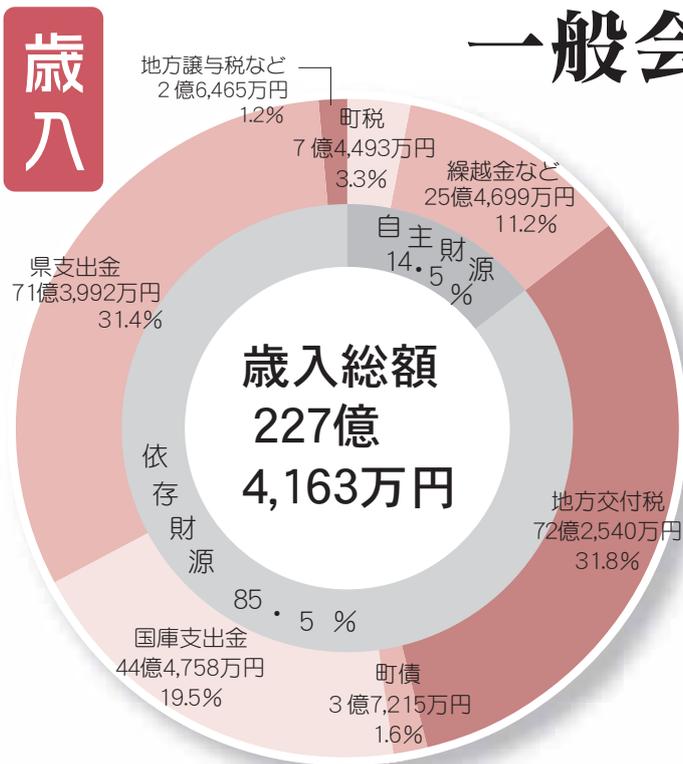
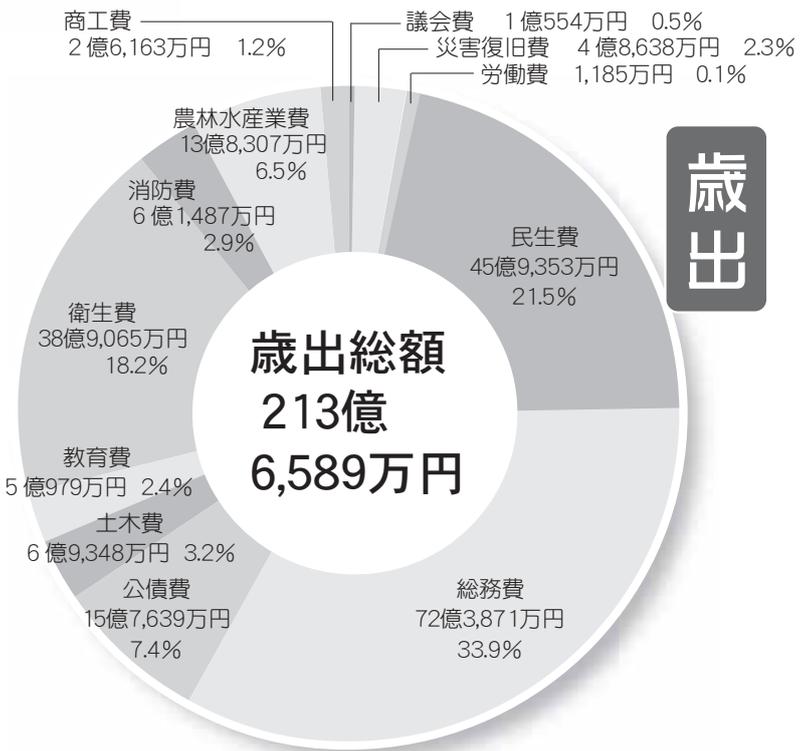
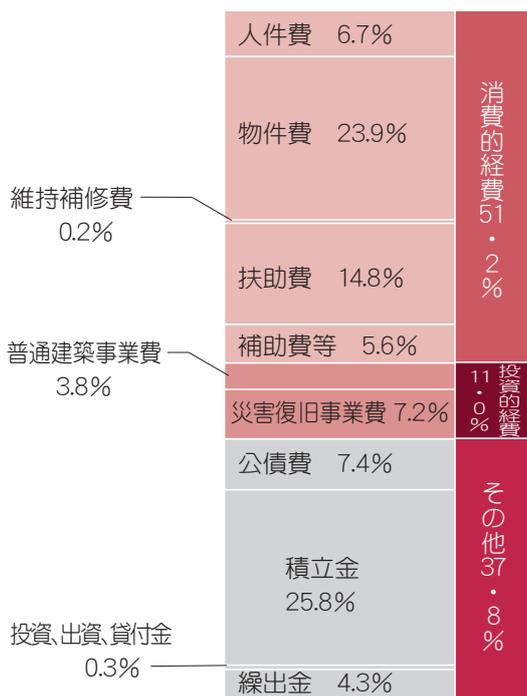


図1 性質別支出の割合



歳入は前年比170%増

歳出は142億円の増

平成23年度の一般会計の歳入総額は227億4163万円、前年度比170.4%の増でした。当初予算額は71億8768万円。東日本大震災による災害廃棄物処理事業や水産業の復旧事業など、復旧・復興の対応により、9回の補正予算を編成しました。性質別に見ると、町が独自に確保できる自主財源（町税、繰越金など）は全体の14.5%となっています。一方、国や県から配分されるお金や町債（町が資金調達のため政府や銀行から借りたお金）などの依存財源の割合は85.5%。項目別では、国からの地方交付税が最も多く72億2540万円で、歳入全体の31.8%を占めています。前年比マイナス9.6%減少となりました。

特別会計の決算状況

特別会計って何？

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより▶受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる▶適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる——などのメリットがあります。

本町の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険（事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業の7会計です。全特別会計の決算総額は歳入53億8,379万円、歳出は49億9,310万円で、差し引き3億9,069万円が24年度に繰り越されています。

各会計の主な支出額

- ▶国民健康保険 保険給付費21億5,005万円、後期高齢者支援金3億4,767万円
- ▶後期高齢者医療 広域連合納付金8,835万円
- ▶介護保険（事業勘定） 保険給付費11億196万円
- ▶介護保険（サービス事業勘定） 予防給付ケアマネジメント委託料114万円
- ▶簡易水道事業 町債（元金・利子）償還金1,862万円
- ▶漁業集落排水処理事業 災害復旧費1億9,181万円、大浦排水処理区事業管理費805万円、大沢排水処理区事業管理費1,210万円
- ▶公共下水道事業 災害復旧費9,247万円 町債（元金・利子）償還金1億0,001万円

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	32億4,867万円	30億5,000万円
後期高齢者医療	9,618万円	9,447万円
介護保険（事業勘定）	13億6,341万円	12億283万円
介護保険（サービス事業勘定）	446万円	319万円
簡易水道事業	4,966万円	4,212万円
漁業集落排水処理事業	3億3,675万円	3億1,706万円
公共下水道事業	2億8,466万円	2億8,343万円

年々さらに厳しさを増す財政状況の中、より一層の経常経費（人件費や物件費など）の節減に努めながら、震災からの復興を進めていきます。

6・7%でした。状況の中、より一層の経常経費（人件費や物件費など）の節減に努めながら、震災からの復興を進めていきます。

消費的経費は51・2%で、そのうち物件費が23・9%で最も多く、未就学児の福祉や医療費（福祉的要素の強いもの）に充てる扶助費が14・8%、人件費が6・7%でした。

投資的経費は48・8%で、そのうち災害復旧費が23・9%で最も多く、震災からの復興や防災行政の経費の普通建設事業費は、東日本大震災災害救助事業（避難所利用地等整地工事、仮設住宅建設に係る整地工事）を実施し、災害復旧事業費は、共同利用漁船等復旧支援対策事業や防災行政無線災害復旧事業、水産業経営基盤復旧支援事業の震災に関連した事業を行いました。

投資的経費は48・8%で、そのうち災害復旧費が23・9%で最も多く、震災からの復興や防災行政の経費の普通建設事業費は、東日本大震災災害救助事業（避難所利用地等整地工事、仮設住宅建設に係る整地工事）を実施し、災害復旧事業費は、共同利用漁船等復旧支援対策事業や防災行政無線災害復旧事業、水産業経営基盤復旧支援事業の震災に関連した事業を行いました。

投資的経費は48・8%で、そのうち災害復旧費が23・9%で最も多く、震災からの復興や防災行政の経費の普通建設事業費は、東日本大震災災害救助事業（避難所利用地等整地工事、仮設住宅建設に係る整地工事）を実施し、災害復旧事業費は、共同利用漁船等復旧支援対策事業や防災行政無線災害復旧事業、水産業経営基盤復旧支援事業の震災に関連した事業を行いました。

投資的経費は48・8%で、そのうち災害復旧費が23・9%で最も多く、震災からの復興や防災行政の経費の普通建設事業費は、東日本大震災災害救助事業（避難所利用地等整地工事、仮設住宅建設に係る整地工事）を実施し、災害復旧事業費は、共同利用漁船等復旧支援対策事業や防災行政無線災害復旧事業、水産業経営基盤復旧支援事業の震災に関連した事業を行いました。

主な事業の決算額（単位：万円）

議会費	議員報酬3,943 議会だより発行77
総務費	行政区長報酬1,457 災害復興支援事業委託料43,048 町土地開発基金償還金8,370 定期路線バス運行委託料382 全国瞬時警報システム整備工事費966 広報やまだ印刷製本費567 地上デジタル放送共聴施設改修費補助金8,674 県知事および県議会議員選挙費1,480 緊急経済対策事業費3,134 (町道局部改良事業工事費716、町道側溝補修事業工事費525、土地区画整理事業促進工事費1,893)
民生費	障害者福祉費35,434 (重度心身障害者医療費給付費2,605、障害者自立支援給付費23,342) 老人福祉費44,773 (地域支え合い体制づくり事業委託料2,813 県後期高齢者医療広域連合負担金18,747) 児童福祉費83,951 (乳幼児妊産婦医療費給付費1,019、民間保育所運営委託料30,921、子ども手当29,236、子育て支援事業費7,203) 災害救助費261,972 (被災者住宅応急修繕料10,359、災害死亡弔慰金215,000)
衛生費	ユニセフインフルエンザ予防接種委託料377 妊婦健診委託料746 各種検診等委託料1,978 斎場火葬炉等改修工事費349 東日本大震災支障物除去費344,528 宮古地区広域行政組合（衛生関係）負担金21,153
農林水産業費	耕作放棄地解消事業委託料1,089 東日本大震災農業生産対策交付金2,198 農業施設等被害復旧支援補助金1,366 町有林間伐委託料1,534 山田の漁業復興支援事業委託料9,583 さけます生産施設復旧支援事業費補助金3,080 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金57,840 製氷保管施設早期復旧支援事業費補助金3,377
商工費	中小商工業金融対策資金利子補給等補助金678 町商工会事業運営補助金500 中小企業災害復旧資金融資利子補給補助金706 中小企業被災資産修繕事業費補助金1,936 観光施設等復興支援事業委託料749 観光協会補助金400 旅行村管理費6,079
土木費	道路維持費11,068 (除排雪委託料1,103、町道維持補修工事費3,272) 土地区画整理費7,351 (街路等整備工事費1,938、細浦柳沢線整備工事費4,298) 浄化槽設置整備事業補助金198
消防費	宮古地区広域行政組合（消防関係）負担金32,050
教育費	荒川小学校体育館屋根改修工事費872 小学校教材備品購入費450 スクールバス運行委託料1,607 中学校就学援助費給付費1,087 鯨と海の科学館指定管理料1,610 公民館活動支援事業委託料246 体育協会組織強化事業委託料341
災害復旧費	町営漁港災害査定調査設計委託料5,548 公共土木施設災害復旧調査測量委託料6,998 防災行政無線災害復旧工事費18,375
公債費	町債元金償還金144,873 町債利子償還金12,856